

平成 29 年度
事業計画

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本計画	1
II 平成 29 年度の具体的な施策	
アクションプラン1 スポーツ施策の一元化.....	2
アクションプラン2 障がい者スポーツ振興体制の整備.....	2
アクションプラン3 障がい者スポーツの普及・振興.....	2
アクションプラン4 国際競技力の強化.....	4
アクションプラン5 障がい者スポーツの国民理解の促進.....	7
アクションプラン6 障がい者スポーツの支援体制の充実.....	8
アクションプラン7 財政基盤の充実・安定化.....	8
アクションプラン8 協会の組織体制の強化.....	9
アクションプラン9 東京 2020 大会に向けた活動.....	9
その他	10

I 基本方針

当協会は 2013 年 3 月に公表した「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」において、「活力ある共生社会の創造」を目指すことを謳っており、①スポーツの普及拡大(裾野をひろげる)、②競技力の向上(山を高くする)を二本柱として、ビジョンの実現に向け、アクションプランに沿った取り組みを着実に進める。また、策定から 5 年目を迎えるビジョンについてこれまでの達成状況を確認し、本年 4 月より施行される第二期スポーツ基本計画や、現状を踏まえた見直しなどを検討する。

障がい者スポーツの普及・振興について、地域振興を推進する方策としては、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という)の組織支援や障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できる環境の整備や指導者の活動の場の拡充を図る事業に対しては、行政・県等スポーツ協会・指導者協議会からなる、ブロック別障がい者スポーツ連絡協議会の場を通して連携を強化しつつ進めていく。

国民への障がいの理解や障がい者スポーツの理解を進めるため、障がい者スポーツ体験会等やソーシャルメディアを活用した広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会や競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に取り組むことはもとより、新たな取り組みとして、大学、関係学会等、研究機関との連携を図り、学術的分野からの研究結果の発表の場を提供することで、将来的に障がい者のスポーツ活動が、より身近なものとなるよう積極的な活動を推進していく。

本年度は、昨年 9 月にブラジル・リオデジャネイロで開催されたパラリンピック競技大会における日本選手団の成績結果を踏まえ、本年 1 月に設置された「東京 2020 特別強化委員会」や、4 月に設置する日本パラリンピック委員会内の「女性スポーツ委員会」において、選手の競技力向上、女性アスリートの競技環境の改善、メダル目標達成に向けた取り組みを行う。また、来年 3 月に迫ったピョンチャン 2018 冬季パラリンピック競技大会の事前準備並びに日本代表選手団の派遣を行う。

さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府・スポーツ庁等関係機関・団体との連携を深め、民間企業からの支援充実などの取り組みを行う。障がい者スポーツ団体の基盤強化の観点からガバナンス体制構築やコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを行う。

Ⅱ 平成 29 年度の具体的な施策

アクションプラン1. スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体との連携

スポーツ庁、日本オリンピック委員会(JOC)、日本体育協会、日本スポーツ振興センター(JSC)、日本パラリンピック委員会(JPC)トップによる「5 者協議」の実施。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

都道府県・指定都市行政、県等障がい者スポーツ協会、県等指導者協議会 3 者による障がい者スポーツ連絡協議会を全国 8 ブロックで開催し、スポーツ施策の更なる一元化、地域振興体制の構築を行う。

アクションプラン2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

1. 障がい者スポーツ指導者の育成

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。

2) 障がい者スポーツ指導員等各種講習会の開催

① 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(5 回)

ア) 開催ブロック調整中

イ) 公益財団法人日本体育協会指導者対象(福島県・埼玉県・滋賀県・佐賀県を予定)

② 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会(大阪市)

③ 障がい者スポーツコーチ養成講習会(東京都)

④ 障がい者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市)

⑤ 障がい者スポーツ医養成講習会(埼玉県)

(2) 資質向上のための研修事業

障がい者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

1) 全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(福井県)

2) ステップアップ研修会(2 会場での開催を予定)

3) 資格取得認定校研修会(調整中)

4) 第 13 回障がい者スポーツ指導者全国研修会(鹿児島県)

アクションプラン3. 障がい者スポーツの普及・振興

1. 第 17 回全国障害者スポーツ大会(愛媛大会)

前年同様、本大会・リハーサル大会実施全 13 競技に 20 名の技術指導員を派遣し、本大会終了後の報告をもとに次年度以降の競技運営の円滑を図る。

(1)本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 29 年 10 月 28 日(土)～30 日(月)
開 閉 会 式 会 場 愛媛県総合運動公園陸上競技場(ニンジニアスタジアム)ー松山市
愛 称 愛顔(えがお)つなぐえひめ大会
大会スローガン 君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え
参加人数 5,500 名(選手 3,500 名:役員 2,000 名)

(2)地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 29 年 4 月～6 月
内 容 ブロックごと(北海道・東北ブロック、関東ブロック、北信越・東海ブロック、
近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロック)に身体障がい者、知的障
がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2. 全国障がい者スポーツ大会の内容充実

(1)全国障害者スポーツ大会 在り方委員会の開催(年 1 回を予定)

全国障害者スポーツ大会の「スポーツを通じて障がい者の社会参加の推進に寄与する。」という目的を継承し、その意義、位置付けなど将来のあるべき姿を中長期的かつ総合的に協議する。

(2)全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催(年 3 回を予定)

全国障害者スポーツ大会在り方委員会の提言を受け、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱の見直しや、競技・種目の変更・施行時期の調整及び各種課題については技術委員会との連携のもと恒久的に協議していく。

3. 障がい者スポーツの振興事業

(1)地域における障がい者スポーツの振興事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等の開催に助成する。(全国 8 ブロックで開催予定。)

(2)障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツセンターが中心となり「障がい者スポーツの体験を通じて障がい者スポーツの理解を深めるフェスティバル事業」を開催する。(全国 8 ブロックで開催予定。)

(3)初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業

初級や中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組む為の事業を推進する。
(20 団体で実施予定)

4. 調査研究事業

(1)障がい者スポーツ関連学会との連携

名 称 障がい者スポーツ関係学会合同会議(仮称)

メインテーマ 障がい者スポーツの未来(仮)

日 時 平成 29 年 12 月 16 日(土)～17 日(日)

場 所 早稲田大学 大隈記念講堂(予定)

協 力 日本障がい者スポーツ学会、日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域、日本アダプテッド体育・スポーツ学会、医療体育研究会、日本障がい者体育・スポーツ研究会、公益社団法人日本リハビリテーション医学会障害者スポーツ委員会

(2) 専門委員会等で調査研究事業を実施する

JPSA 公認障がい者スポーツ指導者アンケート調査

公認指導者の実態について、2002 年、2012 年調査結果から、5 年が経過した中で、2017 年度の事業として、アンケート調査を実施する。なお、今後 5 年ごとの頻度で同様の調査を実施していく。

アクションプラン4. 国際競技力の強化

1. 国際障がい者スポーツ総合大会への選手および役員の派遣

大会名	開催期間	開催場所	実施競技数
第 23 回夏季デフリンピック競技大会サムスン 2017	平成 29 年 7 月 18 日(火)～30 日(日)	トルコ共和国・サムスン	21 競技(陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、サッカー、柔道、空手、卓球、オリエンテーリング、ビーチバレーボール、水泳、テニス、バレーボール、サイクリング、マウンテンバイク、射撃、ゴルフ、レスリング(グレコローマン・フリースタイル)、ハンドボール、テコンドー) ※アンダーラインは日本選手が参加予定の競技 12 競技
2017 アジアユースパラ競技大会ドバイ	平成 29 年 12 月 10 日(日)～14 日(木)	UAE・ドバイ	アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、水泳、テンピンボウリング、卓球、チェス
ピョンチャン 2018 パラリンピック冬季競技大会	平成 30 年 3 月 7 日(水)～18 日(日)	韓国 ピョンチャン	6 競技(アルペンスキー、バイアスロン、クロスカントリースキー、アイススレッジホッケー、スノーボード、車いすカーリング)

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1) 助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

(2) 対象団体

日本パラリンピック委員会に加盟する以下の競技団体とする。

- 1) 肢体不自由、視覚障がい関連競技団体
- 2) 聴覚障がい関連競技団体
- 3) 知的障がい関連競技団体

(3) 対象事業

1) 選手強化活動事業

① 選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び国内へのチーム派遣または海外チームの招聘等

② コーチ力強化事業

海外の優秀なコーチの招聘または海外へのコーチ派遣

③ 競技団体選手強化体制整備事業

競技団体における国際競技力向上のための強化活動にかかる強化委員会等の会議の開催や競技大会の視察及びその他強化体制の整備を図るための事業。

3. 専任スタッフ設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有する JPC 加盟団体および本会に強化活動全般を統括するナショナルコーチや専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフ、専任クラシファイア、専任競技パートナーを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進する。

4. 医・科学・情報サポート推進事業

- (1) JPC 加盟団体を対象に、日本代表選手の競技力強化のために、医・科学・情報面の支援および体制構築を行う。
- (2) 医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)の開催。
- (3) データベースの一元化
上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

5. 強化活動実施状況視察

競技団体が行う強化活動や国内で実施される競技大会を視察し、強化活動が効果的に実施されているかを判断する。また、視察に基づき今後の強化計画に反映することを目的に実施する。

6. 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会のほか、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援を行う。

- (1) JPC 加盟競技団体に対し、海外で開催される国際資格取得・更新講習会への派遣経費を助成するとともに、国内講習会開催費用への助成を行う。
- (2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成・育成・資質向上のための講習会・研修会へ

の助成を行う。

7. 強豪国強化拠点視察

国際大会で好成績を収めるなど、選手強化施策における成果が確認される海外のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、強化計画に反映することを目的に実施する。
また各国 NPC との情報交換、強化策について意見交換を行う。

8. 選手強化対策委員会の開催

- (1) JPC 運営委員会
- (2) JPC 東京 2020 特別強化委員会
- (3) JPC 強化委員会
- (4) JPC アスリート委員会
- (5) JPC 女性スポーツ委員会
- (6) JPC メダル目標ワーキンググループ(平昌)
- (7) 競技団体に対する強化計画ヒアリング
- (8) JSC、スポーツ庁との「協働チーム」

9. アンチ・ドーピング活動の推進

- (1) 教育・啓発活動
- (2) 競技会検査・競技会外検査
- (3) 使用薬物指導

10. IPCクラス分け規程の適用

- (1) 新クラス分け規程の国内体制・ルールづくり
- (2) 国内クラシファイアの教育と育成

11. 競技団体等の国際活動支援・推進

- (1) 国内競技団体の国際活動支援
- (2) 国際競技大会・国際会議の招致のための活動推進
- (3) 国際組織との連絡調整

IPC をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、各種国際会議に参加する。

- (4) 以下、下記国際会議に参加予定

INAS 総会

- (5) 国際貢献活動の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた日本国としてのスポーツを通じた国際貢献事業である Sport for Tomorrow を前年と同様な規模で実施。

12. ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け・競技規則を適用したレベルの高い競技大会として、本年度は次の競技を

実施する。また、東京 2020 大会での観客満員を見据えて、ジャパンパラ大会での観客増員を図る。

競技名	開催日	会場
ウィルチェアーラグビー	平成 29 年 5 月 25 日(木) ～28 日(日)	千葉ポートアリーナ(千葉市)
ゴールボール(女子)	平成 29 年 8 月 4 日(金) ～6 日(日)	千葉ポートアリーナ(千葉市)
水泳	平成 29 年 9 月 1 日(金) ～3 日(日)	東京大会辰巳国際水泳場 (東京都)
陸上競技	平成 29 年 9 月 22 日(金) ～24 日(日)	とうほう・みんなのスタジアム(県 営あづま陸上競技場)(福島県)
ボッチャ(新規)	平成 29 年 11 月 18 日(土) ～19 日(日)	武蔵野総合体育館(東京都)
アルペンスキー	調整中	

13. 競技別大会

競技団体との共催により次の大会を実施する。

大会名	開催日	会場
第 27 回国際盲人マラソンかすみがうら 大会	平成 29 年 4 月 16 日(日)	川口運動公園周 辺 (茨城県)
内閣総理大臣杯第 45 回日本車椅子バ スケットボール選手権大会	平成 29 年 5 月 3 日(水・ 祝)～5 日(金・祝)	東京体育館 (東京都)
文部科学大臣杯争奪第 30 回日本車椅子 ツインバスケットボール選手権大会	平成 29 年 6 月 10 日(土)、 11 日(日)	パークアリーナ小 牧(愛知県)
第 37 回大分国際車椅子マラソン大会	平成 29 年 10 月 29 日(日)	大分市内(大分 県)
第 28 回全日本女子車椅子バスケット ボール選手権大会	平成 29 年 7 月 15 日(土)、 16 日(日)	グリーンアリーナ 神戸(兵庫県)
第 29 回全国車いす駅伝競走大会	未定	京都市内(京都 府)
厚生労働大臣杯争奪第 47 回全国身体 障害者スキー大会	未定	未定

アクションプラン5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

1. 障がい者スポーツの広報

(1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供

協会ウェブサイトやフェイスブック、ユーチューブ等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信する。

(2) 広報冊子等を活用した理解促進

季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

(3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進

大会の観戦誘致を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、体験会、選手との交流会等を実施、障がい者スポーツの魅力を体感してもらう。

(4) メディア媒体との連携・協働による普及啓発

メディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質を拡充する。

(5) PRブースの出席

東京マラソン EXPO やスポーツ祭り、国民体育大会等のスポーツイベント会場に PR ブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

(6) ピョンチャン 2018 冬季パラリンピック競技大会広報

日本代表選手団に関連した広報媒体の作成・配布を行うほか、メディアとの連携を図り、大会期間中のみならず、大会後の広報活動を充実させることにより、国民の障がい者スポーツに対する関心を高める。

アクションプラン6. 障がい者スポーツ支援体制の充実

1. アスリート支援事業

JPC 強化指定選手制度により認定された基準に基づき、強化指定選手の効果的な強化活動を支援する。

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を臨むトップアスリートと採用を検討する企業のマッチングを実現させることを目的に実施する。(累計22名採用)

3. 女性アスリートの支援

本年4月からJPC 専門部会の女性スポーツ委員会を開催し、女性アスリートの競技生活を支援する方策を検討する。

アクションプラン7. 財政基盤の充実・安定化

1. 国庫補助金と助成団体

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成29年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を深め、必要な財源確保に努める。

2. JPSSAオフィシャルパートナー制度の推進

当協会が目指すビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働するJPSA協賛企業の獲得に努める。(28 社、2017 年 3 月末時点)

3. 民間資金の獲得

従来からのオフィシャルパートナー以外からの活動資金獲得に努める。

4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録システムの管理強化

障がい者スポーツ指導者の新規登録者及び、継続登録者の登録管理の充実を図る。

アクションプラン8. 協会の組織体制の強化

1. 倫理・コンプライアンスに係る取り組み

競技団体に対するコンプライアンスの徹底について、引き続き指導するとともに、昨年度、協会内に設置した「スポーツにおける暴力行為・不正行為等相談窓口」の周知を図る。

2. 登録・加盟団体の基盤強化

登録・加盟競技団体に対するガバナンス・コンプライアンス研修会を継続的に開催する。

3. JPC 加盟競技団体の登録システムの導入

競技団体及び選手の情報を IPC 標準の新たな登録システムにより登録し、選手派遣等関連業務の効率化を図る。

アクションプラン9. 東京2020大会に向けた活動

1. 東京 2020 特別強化委員会の本格的稼働

(1)2020 東京大会の成功の大きな柱の一つである、「日本代表選手団の大活躍、金メダルランキング 7 位」という目標を達成するため、その目標達成に最終責任を持つ JPC 内に、2020 年東京大会に向けた強化戦略策定・実行に特化した司令塔として平成 29 年 1 月に設置した「東京 2020 特別強化委員会」について、来る東京大会での金メダル獲得に向け、本格的な稼働を図って行く。

(2)上記委員会の下、「22 競技代表者会議」を新設し、金メダル獲得に向け具体的な取り組みを行っていく。

2. 会場満員に向けた取り組み

東京大会における会場満員を達成するために、国民の障がい者スポーツへの理解、促進のための体験会やフェスティバル事業などの、各種取り組みを行う。

その他

1. スポーツ庁及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化

- (1)生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2018(スポーツ庁主催:広島県)
- (2)生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)
- (3)全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)
- (4)文部科学省障害者スポーツ推進タスクフォース(スポーツ庁主催)
- (5)TAFISAコンGRES 2019 実行委員会(日本体育協会主催)
- (6)総合型地域スポーツクラブネットワークアクションへの支援(日本体育協会主催)
- (7)フェスティバル事業での共催……(JPSA主催)
- (8)スポーツ庁、日本体育協会各種会議への参加・参画

2. 東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援については、被災地 3 県・市(宮城県、福島県、岩手県、仙台市)の障がい者スポーツ協会と連携し、引き続き最大限の支援に努める。

3. 会議開催等

- (1)平成 29 年度障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会および障がい者スポーツ団体協議会の開催
- (2)三専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
- (3)表彰等
 - 会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
 - その他の顕彰
- (4)障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催